

2023

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づく

[2023 年度随時募集]

新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠資金 分配団体公募要領



JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

助成申請額の計算方法については、
[「積算の手引き」](#)をご参照ください。

目次

第Ⅰ編 公募について	3
1章 公募の趣旨	3
01 趣旨	3
02 優先的に解決すべき社会の諸課題.....	3
2章 助成対象となる事業	4
01 助成方針等	4
02 助成対象事業	4
03 助成金の構成	5
3章 助成対象となる団体	7
01 資金分配団体とその役割.....	7
02 申請資格要件	7
4章 助成対象となる経費	8
01 助成額の積算について	8
02 助成金の目的外使用の禁止・財産の処分制限	9
第Ⅱ編 申請手続きについて	10
1章 申請手続き	10
01 公募期間・スケジュール.....	10
02 申請方法	10
03 申請に必要な書類	11
04 個別相談会の実施	11
2章 審査結果の通知	12
01 審査結果の通知	12
02 審査結果の情報公開	12
3章 審査の視点	12
01 選定基準等	12
02 ガバナンス・コンプライアンス体制の確認等	14
第Ⅲ編 選定から助成終了までの流れ.....	15
1章 助成事業の流れ	15
01 助成期間中の主な流れ	15
02 内定から資金提供契約まで.....	15
03 資金提供契約及びその要点.....	16
04 助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行	17
05 会計監査の実施	18
2章 その他.....	18
01 個人情報の取扱いについて.....	18
お問い合わせ先	18

第 I 編 公募について

1 章 公募の趣旨

01 趣旨

新型コロナウイルス及びウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰による経済社会への影響は続いており、生活上の困難を抱える人々の増加など行政では対応困難な社会的課題が増えています。一方で、こうした社会的課題解決に取り組む団体においては対面サービスやボランティアの確保、財源確保が困難になるなどの課題に直面しています。このような社会的課題の解決に向けた民間公益活動の停滞は、その対象者の生活や困難な状況に直面している地域社会のみならず、民間公益活動を担う団体の事業継続に大きな影響を与えています。

これらの社会課題の解決に資する民間公益活動を促進するための「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号、平成 30 年 1 月 1 日施行）」以下「法」という。）¹に基づき、一般財団法人日本民間公益活動連携機構²（以下「JANPIA」という。）は同法に基づく指定活用団体として、通常の助成枠（以下「通常枠」という）とは別に、民間公益活動を行う団体（以下「実行団体」という。）に対して助成を行う資金分配団体³を本要領に沿って公募します。

02 優先的に解決すべき社会の諸課題

申請団体は、次の（1）から（3）の各領域について特定された「優先的に解決すべき社会の諸課題」のいずれか、又は複数あるいは複合的な課題の解決に資する事業を提案してください。

（1）子ども及び若者の支援に係る活動

- ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
- ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

（2）日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

- ④ 働くことが困難な人への支援
- ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
- ⑥ 女性の経済的自立への支援

（3）地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

- ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援

¹ [民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律 説明資料](#)

² 詳細については次のリンクを参照のこと。[一般財団法人 日本民間公益活動連携機構 \(JANPIA\)、JANPIA の 10 項目のミッションと 7 項目のバリュー、休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針](#)

³ 資金分配団体は、法第 19 条第 2 項第 3 号口において「民間公益活動を行う団体に対し助成等を行う団体であって、助成等の実施に必要な資金について、指定活用団体から休眠預金等交付金に係る資金を原資とする助成又は貸付けを受けるもの」と定義される。

⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記 (1) から (3) の活動以外で、社会の諸課題の解決において多大な影響や効果が期待され優先して取り組むべき事項と考えられるものについても、その解決策、事業目標に関する提案が可能です。

2章 助成対象となる事業

01 助成方針等

新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠による資金分配団体への助成総額は 2023 年度を通じて、総額 35 億円とします。新型コロナウィルス及びウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰の影響により、行政では対応困難な様々な社会的課題が生じています。この現状を踏まえ、本緊急支援は資金分配団体に対し社会課題解決のための助成を行います。本支援枠では、通常枠と同様に、資金分配団体に対する助成のみを行うこととし、実行団体が行う貸付けや出資に対して資金分配団体が助成することはできません。

なお、本事業の緊急性や事業実施期間が短期であることを踏まえ、以下のように対応します。公募や事業実施全般に関する各種要件の取り扱いについては、2023 年度の通常枠と同様とします。

- 団体の規程類等の提出は、団体ホームページ等の公開情報を JANPIA が閲覧することで対応または確認が可能な場合は申請団体からの提出は省略可としました。
- 資金分配団体に求められるガバナンス・コンプライアンス体制の整備状況等、審査過程で必要となる情報の確認について、過年度採択の資金分配団体、社会的信用や直近の財務状況等、助成事業の実績等を客観的に評価可能な団体については、体制整備状況に関する個別ヒアリングを行わないことができることとします。
- 事業成果の評価は、事後報告で事業の実施状況（アウトプット）をもってこれに代えることができることとします。評価の進め方は資金提供契約書にて定めるとともに、「新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠 評価の実施について」に則して実施します。

02 助成対象事業

助成対象事業	新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠による助成が対象とする事業は、社会課題の解決をめざす民間公益活動を行う団体（実行団体となる団体）が実施する事業であり、「優先的に解決すべき社会の諸課題」の解決につながる事業を対象とします。
助成総額 助成期間	1 資金分配団体あたりの助成額及び 1 実行団体が申請する事業計画・資金計画等の内容や事業実施体制、収支規模等を総合的に勘案し決定します。 事業期間は最長で 2025 年 3 月末までです ⁴ 。

⁴ 実行団体の事業実施期間は、2025 年 2 月末まで、1 年間を超えないものとします。

備考	伴走支援の担い手となるプログラム・オフィサーの活動経費として、1 団体あたり年間 800 万円を上限とし、そのうち人件費については1 団体あたり年間 500 万円を上限として申請可能です ⁵ 。
----	--

- 事業計画書、解決すべき社会的課題、課題解決のため実施する事業、事業実施によりめざす成果が定められていることが必要です。
- 申請される事業内容は、実行団体選定後の事業開始時期が申請から約 2～3 ヶ月経過した後となることを踏まえて、必要な支援のニーズを想定した事業・プログラムを申請してください。
- 全国を対象とする事業だけでなく都道府県、市域など地域を限定した事業も可能です。
- 個人や事業者等に対する現金の給付および、現物給付のみを目的とするものや投融資を内容とする事業・プログラムは、助成対象となりません。
- 通常枠と重ねての申請も可能ですが、同一事業について新型コロナ原油価格・物価高騰対応支援枠と通常枠に申請することはできません。
- 新型コロナ原油価格・物価高騰対応支援枠に申請をした後、その申請を行った事業の採否結果が JANPIA から通知される前に、本支援枠の随時募集に同一事業を申請することはできません。
- 2020 年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成、2021 年度新型コロナウイルス対応支援助成及び 2022 年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠で採択された事業と同一事業の申請は可能です。その場合は、過年度採択事業の実施状況を説明した資料の添付が必要です。

【参考】助成対象事業の例

<p>(新型コロナウイルス感染症の影響)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 失業者や生活困窮者の発生に伴う食支援、労働相談、生活相談等の事業 ● 子どもの学習支援に際してオンラインツールなど ICT を活用した非対面型の新規事業 ● 地域外の人材に頼らない地域内リソースによる緊急災害支援事業、孤立傾向が高まる災害弱者を対象とした防災減災およびそれらに係る教育活動 など <p>(ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰の影響)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生活困窮者に対する支援事業（食品等の生活物資や宿泊施設の提供） ● 移動手段に制約のある高齢者等に対する支援事業（輸送サービスの提供） ● 失業者に対する就労支援事業 など

03 助成金の構成

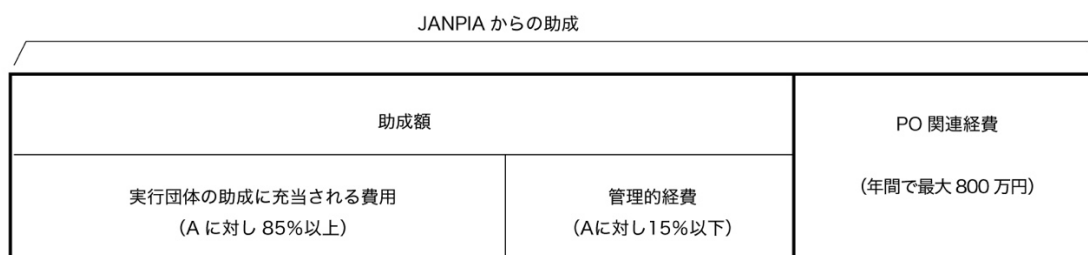
JANPIA からの助成金は、下記の概念図のとおり、助成額、PO（プログラム・オフィサー）関連経費（以下、PO 関連経費）から構成されます。

なお、現在の経済環境や実行団体における事業実施期間が1年であることを踏まえて、通常枠

⁵ 助成対象とするプログラム・オフィサーが、JANPIA が指定又は開催する所定の研修等を受講することが条件となります。

で、資金分配団体、実行団体それぞれにおいて事業実施において必要とされている自己資金についてはこれを必須としません。

総事業費の概念図



※概念図では自己資金を必要としないため自己資金に関する記載を省略しています

(1) 助成額

助成額は、実行団体の助成に充当される費用と管理的経費に分類されます。

助成額	実行団体の助成に充当される費用	資金分配団体から実行団体に対する助成費用。	助成額の 85%以上
	管理的経費	役職員の人件費、管理部門などの管理経費、事務所の家賃等の一般的な経費。また、本事業に要する経費として特定することが難しいものの一定の負担が生じている経費、活動を実施するための調査費等。	助成額の 15%以下

- 人件費を計上する場合は、人件費水準の公開が必要です。
- 共通の経費等で申請事業の経費のみとして特定することが困難な費用については、他事業と按分して、算出根拠を明らかにしてください。

(2) PO 関連経費

PO 関連経費とは、資金分配団体の非資金的支援⁶（経営支援、研修等の伴走支援、進捗管理、評価、連携支援等）を中核的に担う専門家（PO）の確保育成とその活動を支援するために助成する費用です。

PO 関連経費	募集・採用に必要な費用、研修受講費用、人件費、伴走支援に係る費用（出張費用、研修実施費用等の活動費）等	1 団体あたり ⁷ 年間 800 万円を上限
---------	---	-----------------------------------

⁶ 非資金的支援は、「組織基盤強化」と事業実施に必要な活動の「環境整備」などが対象となります。「組織基盤強化」には、目標設定（ビジョン・ミッション・バリューの確立）、人的基盤の確立、資金調達を含む財政基盤の確立、ガバナンス（組織統治体制）整備、評価実施の支援、調査・普及啓発等の支援などが想定されます。「環境整備」とは、支援の出口戦略を検討し、社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みが構築されるような活動を指します。例えば、課題に共感する住民や団体（NPO・企業・行政等）をつなげるネットワーク活動、自らの活動の社会的意義や成果等に係わる積極的な情報発信、問題を可視化し公的施策等の制度化を目指した提言活動等への取組み、休眠預金等に係る資金を梃に新たな民間資金の調達などへの取組み等が挙げられます。その活動は、社会課題、事業の性質、外部環境などによって異なります。「非資金的支援」の提供は、固定化するのではなく、実行団体の要望や状況に応じて最適化した形で実施されることが望まれます。

⁷ コンソーシアムの場合でも、助成金申請額の上限はコンソーシアムを組成する団体数に応じて増額されません。

		そのうち人件費は、1 団体あたり 年間 500 万円を上限
--	--	----------------------------------

- PO 関連経費の助成には JANPIA 指定の研修⁸の受講が必須です。
- 人件費を計上する場合は、人件費水準の公開が必要です。

3 章 助成対象となる団体

01 資金分配団体とその役割

資金分配団体の具体的な役割は次のとおりです。

- ① JANPIA が提示した「優先的に解決すべき社会の諸課題」を踏まえ、地域・分野等ごとの実情と課題を俯瞰的かつ具体的に把握・分析し、案件の発掘・形成を積極的に行う。
- ② 社会の諸課題の効果的・効率的な解決に向け、包括的支援プログラム⁹を企画・設計し、これに基づき、公募により実行団体を選定し、資金支援を行うとともに、非資金的支援を必要に応じ伴走型で提供する。
- ③ 実行団体の事業の特性及び発展段階を踏まえつつ、革新的手法により資金の助成を行うこと等を通じ、民間公益活動の自立した担い手の育成を図る。
- ④ 実行団体による民間公益活動が適切かつ確実に遂行されるように、実行団体に対する必要かつ適切な監督を行う。
- ⑤ 民間の創意・工夫の発揮を促すように支援を行うことで、社会の諸課題を解決するための革新的手法を開発し、実用化する。
- ⑥ 実行団体に対して、現地調査を含む継続的な進捗管理及び成果評価の点検・検証を実施し、その評価結果等の有効活用を促す。
- ⑦ 民間企業や金融機関等の民間資金を民間公益活動に呼び込むための具体策を策定し、実施する。

02 申請資格要件

資金分配団体として申請できる資格要件(コンソーシアム構成団体¹⁰含む)は以下の通りです。

- ① 実行団体に対して助成を行う団体¹¹であり過去に助成事業(民間公益活動を行う団体への資金的援助)の実績があること。
- ② JANPIA が規定するガバナンス・コンプライアンス体制等を備え、事業を適確かつ公正に実施できること。

⁸ 研修は PO を対象とした年間 3-4 日程度の研修となります。

⁹ 包括的支援プログラムとは、特定の分野や地域の実情等に精通した資金分配団体が、複数の実行団体とともに、社会の諸課題の解決を効果的・効率的に解決していく支援戦略をまとめた事業計画のことです。

¹⁰ 申請事業の運営上の意思決定及び実施を 2 団体以上で共同して行う場合、共同事業体(コンソーシアム)での申請が可能です。コンソーシアムの詳細は「[コンソーシアムでの申請について](#)」を参照してください。

¹¹ 法人格の有無や法人の種類は問いません。また、過去採択の資金分配団体や本支援枠事業で採択に至らなかった団体も申請可能。

上記に該当する団体であっても、以下のいずれかに該当する場合は助成の対象となりません。

- 宗教の教義を広め儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
- 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
- 特定の公職（公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 3 条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
- 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。次号において同じ。）
- 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制の下にある団体
- 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的団体
- 指定活用団体の指定、資金分配団体の選定若しくは実行団体の選定を取り消され、その取り消しの日から 3 年を経過しない団体、又は他の助成制度においてこれに準ずる措置を受け、当該措置の日から 3 年を経過しない団体
- 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体
 - （ア）禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者
 - （イ）法の規定により罰金の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者
- ガバナンス・コンプライアンスの体制面で特定の企業・団体等から独立していない団体
- 独立行政法人および国立大学法人

4 章 助成対象となる経費

01 助成額の積算について

資金計画書作成の際の助成金の積算については、別途詳細を定める「[積算の手引き](#)」を参照してください。なお、下記の点については十分留意のうえ積算を行ってください¹²。

- 対象経費
対象となる経費は、助成事業の実施に必要な経費のみとします。
- 事業年度
本事業の事業年度は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとしてください。
- 会計科目
資金計画書等は、原則、申請団体において財務諸表作成目的で通常用いている会計科目を使用してください。

¹² 申請書類の作成等に要する費用および選定後資金提供契約締結までに要する全ての費用については各申請団体の負担となります。

- 算出根拠
各費目は、単価および数量等の算出根拠を示す必要があります。「謝金」、「賃金」等は、団体の規程に定めがある場合は、当該規定に準拠してください。
- 人件費水準
人件費水準が社会通念上妥当と認められない場合には、調整する場合があります。
- 不動産の取扱い（実行団体の事業を含む）
土地の購入は助成の対象外とし、助成の対象は賃貸のみとします。建物は賃貸を原則とします。建物の購入又は新築は、事業目的の達成のために必要不可欠であり、他に代替手段がない場合に限り特例として認めることとします。建物の購入又は新築価格の経済的合理性を確保する観点から JANPIA が不動産鑑定士等による評価を行い、当該評価額の 80% を上限に助成します¹³。
- 会計科目
資金計画書等は、原則、申請団体において財務諸表作成目的で通常用いている会計科目を使用してください。
- 対象経費の確定
対象となる経費は、JANPIA、資金分配団体及び実行団体それぞれの間の個別の資金提供契約における資金計画書の確定をもって最終決定されるものとします。

02 助成金の目的外使用の禁止・財産の処分制限

- ① 資金分配団体が JANPIA から受けた助成金を資金提供契約において定める用途以外の用途に使用することは禁じられています。
- ② 本事業の実施により取得し、または効用の増加した財産を事業計画書に定める事業又は事業完了時監査において JANPIA が承諾した事業の実施以外の目的で、使用、譲渡、交換、貸付け、担保設定その他の処分（処分等）を行う場合は、JANPIA の事前の書面による承諾を得る必要があります。本財産の処分等により金銭その他の利益を得た場合、JANPIA はその全部又は一部の返還を求めることができ、資金分配団体はこれに応じるものとする。
- ③ 資金分配団体は、本事業の実施により取得した、又は効用の増加した財産（建物を除く）を、助成期間中及び事業終了後 5 年間¹⁴（建物については、法人税法に定める減価償却資産の耐用年数の間¹⁵）は、善良な管理者の注意を持って管理を行ってください。また、財産は固定資産台帳その他本財産につき善良な管理者の注意をもって管理を行うために必要な書類を備えて本財産を管理してください。

¹³ 建物を購入又は新築する事業を計画する場合は、申請前に JANPIA にご相談ください。

¹⁴ 本事業完了日の属する事業年度の終了後 5 年間。本事業完了日の属する事業年度の終了時点で、法人税法に定める減価償却資産の耐用年数の残りの期間が 5 年以内のものについては、その残りの期間に相当する期間となります。

¹⁵ 法人税法に定める減価償却資産の耐用年数の間に事業を終了する場合には、財産価値相当分の返還を求めることとします。

第Ⅱ編 申請手続きについて

1章 申請手続き

01 公募期間・スケジュール

公募要領公開	4月14日（月）
申請受付開始	5月8日（月）以降随時受付
公募締め切り	1次募集締め切り 6月27日（火） 17時 2次募集締め切り 8月28日（月） 17時 3次募集締め切り 10月25日（水） 17時 4次募集締め切り 12月20日（水） 17時
審査会議委員による申請団体面談 ¹⁶	申請団体に随時連絡
審査結果通知	申請締切より概ね2ヶ月程度

JANPIA 事務局は、申請団体からの申請書類等の必要な確認を行います。その後、申請資格要件を充足していること及び申請書類を全て提出していることを確認のうえ、審査会議委員による申請団体の面談を実施します。

02 申請方法

「公募受付システム」にアクセスし必要書類をアップロードしてください。

なお、役員名簿のパスワードは下記より送信してください。

公募受付システム	https://www.janpia.or.jp/koubo/2023/corona.html#koubo_tab4
役員名簿パスワード送付	https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=piqa-lfpjmd-d29689e08234e5da8f7943aef1090882

- 公募システムでの申請後は加筆・修正はできません。
- 申請書類の提出にあたっては助成申請書中の「情報公開同意書」を確認いただき、承諾のうえで公募受付システムへの添付をお願いします。

¹⁶ 申請団体面談は概ね1時間を予定しています。

03 申請に必要な書類

申請は、下記の書類に申請内容を記載いただきます。

分類	申請書類	提出形式	単独申請	コンソーシアム申請		備考
				幹事団体	幹事団体以外 ¹⁷	
申請事業ごとに提出する書類	様式 01 助成申請書	PDF	●	●		※登録印の押印が必要
	様式 02 事業計画書	Excel	●	●		
	様式 03 資金計画書等	Excel	●	●		
	様式 04 申請書類チェックリスト	Excel	●	●		
	その他（計画の別添等）	PDF	任意	任意		
	コンソーシアムの実施体制表	PDF		●		
	様式_C01 コンソーシアムに関する誓約書	PDF		●		
団体ごとに提出する申請書類 ¹⁸	様式 05 団体情報	Excel	●	●	●	
	様式 06 役員名簿	Excel	●	●	●	※役員名簿にはパスワードをかけてください。 ※過年度採択された団体で、最新の書類を JANPIA に提出済みの団体は提出不要。
	様式 07 規程類確認書	Excel	●	●	●	
	定款	PDF	●	●	●	
	決算報告書類	貸借対照表	PDF	●	●	●
損益計算書（活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等）		PDF	●	●	●	

04 個別相談会の実施

個別相談

JANPIA 職員と申請団体による個別の相談会です。事業設計等の相談に個別にお応えします。下記のページからお申し込みをお願いいたします。

随時実施（要予約） https://www.janpia.or.jp/koubo/2023/corona.html#koubo_tab6

¹⁷ 幹事団体以外とは、非幹事団体及び構成団体を指します。（[コンソーシアムでの申請について](#)参照）

¹⁸ 必要に応じてその他事業報告書等の提出をお願いする場合があります。

2章 審査結果の通知

01 審査結果の通知

審査の結果は申請時に提示されたメールアドレス宛てにメールにて通知します。

02 審査結果の情報公開

休眠預金活用事業の原資が国民の資産であることに鑑み、「国民への説明責任」を果たすため、「情報開示の徹底」、「本制度全体の透明性の確保」等が強く求められています。JANPIA では、採択の有無に関わらずすべての申請団体の下記の情報を WEB サイトで広く公開します。

- ① 申請団体名
- ② 申請団体が提出した申請書類
- ③ 選定過程
- ④ 選定(不選定)結果
- ⑤ 選定(不選定)理由
- ⑥ 選定された資金分配団体に対する助成期間の助成総額・各年度の助成見込み額及びその根拠等

3章 審査の視点

01 選定基準等

以下の選定基準に基づき選定を行います。

ガバナンス・コンプライアンス	包括的支援プログラムに示す事業を適確かつ公正に実施できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えているか
事業の妥当性	事業対象となる社会課題について、問題構造の把握が十分に行われており、事業対象グループ、事業設計、事業計画（課題の設定、目的、事業内容）が解決したい課題に対して妥当であるか。
実行可能性	業務実施体制や計画、予算が適切か
継続性	助成終了後の計画（支援期間、出口戦略や工程等）が具体的かつ現実的か
先駆性（革新性）	社会の新しい価値の創造、仕組みづくりに寄与するか
波及効果	事業から得られた学びが組織や地域、分野を超えて社会課題の解決につながる事が期待できるか
連携と対話	多様な関係者との協働、事業の準備段階から終了後までの体系的な対話が想定されているか

なお、選考にあたっては、支援実施の緊急性に鑑み、申請事業の妥当性、実行可能性、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備等の3点を重視し、団体の社会的信用や直近の財務状況等、助成事業の実績等も考慮したうえで、選定後速やかに適切な事業実施が可能と判断される団体を優先的に採択するものとします。

また、新たな支援のニーズとその変化に対応したチャレンジングな事業内容を優先的に採択し、感染症拡大や原油価格・物価高騰といった未曾有の事態に対する課題解決のより多くの事例創出を目指します。

※その他選定時の留意事項

- 政治活動や宗教活動等との峻別

[申請資格要件](#)の②に関連して、申請事業においては、政治活動や宗教活動等と明確に区分された内容となっていることが必要です。

(想定される不適切な事例)

(例1) 主として団体の政治活動や宗教活動等に要する人件費、整備備品費その他の経費を本事業の経費として助成金を充当(流用)するケース

(例2) 休眠預金等活用事業により購入した物品や機材等を団体の政治活動や宗教活動等で使用するケースや他の団体が行う政治活動や宗教活動等に使用させるケース

(例3) 休眠預金等活用事業により役務提供を受けている受益者を団体の政治活動や宗教活動等に参加させるため執拗な勧誘を行うケース

- 他の助成金

国又は地方公共団体から補助金又は貸付金等の支援(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない、かつ受ける予定のない事業の中から助成対象事業を選定します。なお、他の助成財団から助成等を受けている団体が、同一事業について資金分配団体又は実行団体として助成等を受けることは可能とします¹⁹。

- 事業対象

既存の助成財団等が申請した場合、休眠預金が実質的に他の事業の財源に活用されると想定されるなど、当該財団への単なる財政支援に相当する場合は選定しません。

- 不選定の損害等

審査の結果、資金分配団体および実行団体に選定されなかったことによる一切の損害および本制度にかかる法令や政府の運用方針の変更等による損害については、JANPIAが責任を負うものではありません。

¹⁹ 詳細は「[休眠預金による助成金と国等からの補助金の重複受領について](#)」を参照。

02 ガバナンス・コンプライアンス体制の確認等

事務局による申請書類等の確認及び審査会議における審査は、下記項目について実施します。なお、申請時に未整備であるものについては、JANPIA と資金分配団体との間の資金提供契約締結前までに整備する旨の誓約を行っていることが必要となります。

- ① （規程類の整備）ガバナンス・コンプライアンス体制等に関する規程類、（ア）コンプライアンス体制²⁰整備のための規程、（イ）組織の運営を公正に行うための必要な規程²¹、（ウ）不正行為や利益相反防止のための規程²²が備えられていること。
- ② （内部通報制度）「[公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン](#)（消費者庁）」を踏まえ、内部通報制度を整備、運用していること²³。
- ③ （事務局体制）適確かつ公正に業務を遂行するために必要なトップマネジメント体制を備えていること。

なお、休眠預金等活用制度においては、資金分配団体及び実行団体に対してガバナンス・コンプライアンス規程の策定・公表を義務付けています。そのため、過年度に事業を実施している団体においては、過年度事業における規程類の策定・公表が適切に行われていない場合には、審査における減点要素となります。

²⁰ 施策の検討等を行う組織（外部の有識者等も参加するもの）及びその下に実施等を担う部署が設置されるなどの体制等。

²¹ 意思決定機関の運営規則や倫理規程、役員報酬規程、情報公開規程等。

²² 資金分配団体が実行団体を選定、監督するにあたり、利益相反を防ぐ倫理規程、評議員会規則、理事会規則、役員の利益相反防止のための自己申告に関する規程、専門家会議規則、審査会議規則等。なお、不正発生時には、原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策を確実に実施し、その内容を公表する旨定められていること。規程は [JANPIA の諸規程](#) をご参考ください。

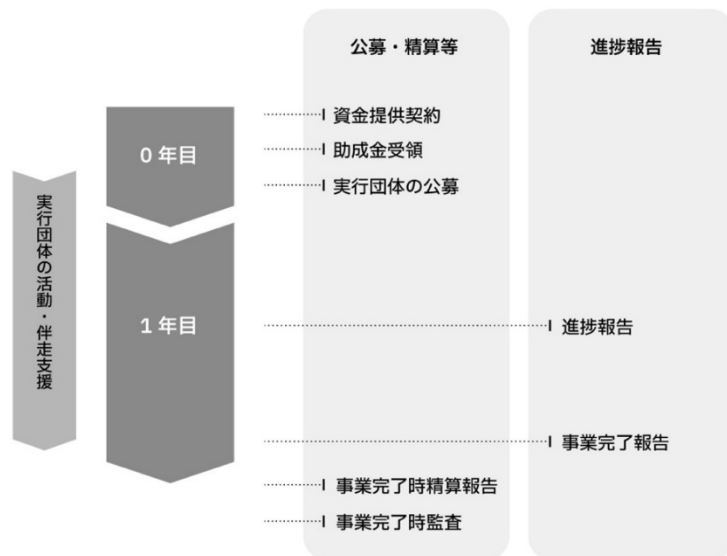
²³ 自団体で整備することが困難な場合は、JANPIA のヘルプライン窓口の外部機関を利用することで足りるものとします。

第III編 選定から助成終了までの流れ

1章 助成事業の流れ

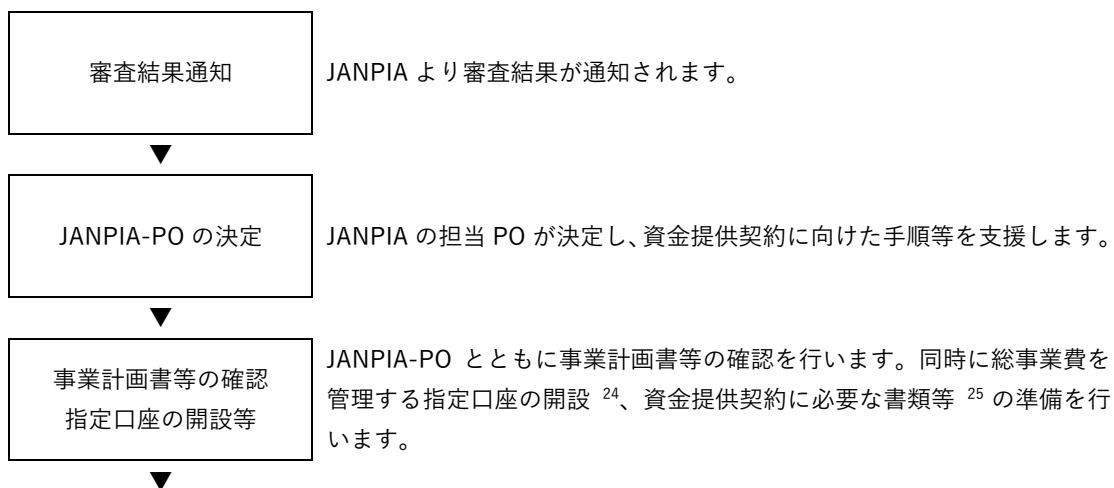
01 助成期間中の主な流れ

資金分配団体の助成期間中の主な流れは次の通りです。



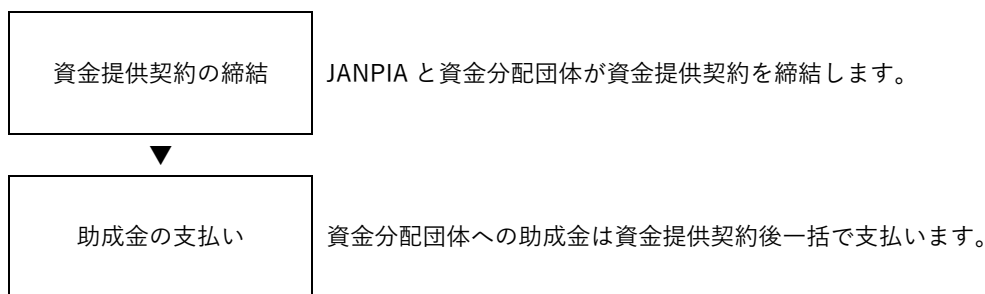
02 内定から資金提供契約まで

採択が決定してから資金提供契約締結による事業開始までの主な流れは次のとおりです。



²⁴ 総事業費を一元的に管理するため、本事業の総事業費のみを管理するための指定口座を開設します。なお、預金保険制度により万一の時に預金が全額保護されるべきという観点から、決済用預金口座を開設してください。通帳がない口座については、インターネットを通じ取引明細が随時出力できるものに限ります。休眠預金事業では、総事業費は指定口座でのみ管理します。また、総事業費以外の金銭の管理を行わないようにし、本総事業費は運用しないでください。

²⁵ 印鑑証明書、現在事項全部証明書（取得から3ヶ月以内のもの）、指定口座の通帳コピー等。



03 資金提供契約及びその要点

資金提供契約は、助成事業の実施に関して必要な事項を定めた JANPIA 指定の資金提供契約（ひな形）により行います。原則、この資金提供契約（ひな形）は変更できません。以下、資金提供契約の要点を記載します。詳細については資金提供契約（ひな形）をご参照ください。

① 進捗管理、各種報告

JANPIA は資金分配団体、資金分配団体は実行団体の進捗管理を行います。ともに、原則として毎月 1 回以上、対面形式（WEB 会議を含む）による進捗状況について協議を行います。

また、資金分配団体は、資金提供契約に基づき、実行団体の進捗報告を踏まえ、原則として実行団体の過去 6 か月間に実施した民間公益活動の進捗状況の報告を行います。

② ガバナンス・コンプライアンス体制の整備

資金分配団体は、不正行為、利益相反その他組織運営上のリスクを管理するため、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備を行います。また、総事業費の不正使用、違法行為等があった場合には、直ちに JANPIA に通知し不正行為等の是正のために必要な措置を講ずるものとします。

なお、JANPIA は、資金分配団体における助成金の流用や不正使用等の事案が明らかになった場合は、当該事案が発生した原因を究明し、再発の防止のための措置を講ずるとともに、その事案の内容等について内閣総理大臣に報告し、公表することとします。また、資金分配団体における助成金の流用や不正使用等の事案に係る者について、資金提供契約に基づく措置を講ずるほか刑事告発等の必要な措置を講じます。

③ 実行団体の選定及び監督

資金分配団体は、実行団体の選定にあたっては、実行団体の多様性に十分配慮するとともに、採択結果が特定の団体等に偏らないよう留意します。また、資金分配団体と申請団体との役員の兼職を不可とし、過去に兼職関係があった場合、退任後 6 か月間は、当該団体による実行団体への公募申請はできないものとします。なお、資金分配団体と実行団体は資金提供契約を締結し、事業の進捗状況の把握と緊密な連携を行います。

④ 事業の評価

休眠預金等活用制度の事業の実施にあたっては、事前に達成すべき成果を明示したうえで、その成果の達成度合いと重視した「社会的インパクト評価」を実施することで成果の可視化に取り組むこととしています²⁶。

²⁶ 評価の実施に際しては、「新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠 評価の実施について」に則して行っていただきます。

- ⑤ シンボルマークの活用
休眠預金等を活用して実施する事業であることを示すためのシンボルマーク を表示してください。具体的な利用方法については、JANPIA が別途定める「シンボルマーク利用手引き」をご参照ください。
- ⑥ 情報公開
資金分配団体は、実行団体の公募にあたって、公募要領や公募に必要な書式について自団体の WEB サイトで公表します。また、資金分配団体は、人件費の水準、ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類等を自団体の WEB サイトで一般に公表します。なお、JANPIA は、資金分配団体及び実行団体が助成システムへ登録した情報のうち公開情報として登録された情報について、広く一般に公開できるものとします。
- ⑦ 選定の取り消し
JANPIA は、資金分配団体が次のいずれかに該当すると判断した場合、資金分配団体としての選定の取り消し、事業の全部若しくは一部の停止を求めることができます。資金分配団体は、この求めに応じる必要があります。さらに、選定を取り消され、その取消しの日から3年を経過しない団体は資金分配団体の選定に申請することができません。
- 資金分配団体または実行団体に対する助成金の活用による助成事業の適正かつ確実な実施が困難であるとき
 - 不正行為等があったとき
 - 資金分配団体として選定を受けた際に付された条件に基づく措置、処分等または資金提供契約に違反したとき
 - 上記に掲げる事由のほか、本契約が解除された場合、その他助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行が困難と認められるとき

04 助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行

JANPIA は、資金提供契約に基づき資金分配団体における助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行を確保するため必要があると認めるときは、資金分配団体に対し、以下の措置を講ずることとします。

- ① 資金分配団体における助成金を活用した事業または当該事業に関する財産の状況に関する報告、資料の提出。
- ② JANPIA の職員に資金分配団体の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち入らせ、助成金を活用した事業及び財産の状況に関する質問、帳簿書類その他の物件の検査。
- ③ 当該資金分配団体における事業の公正かつ的確な遂行のための体制整備等の履行を担保するための措置。
- ④ 助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行を確保するために必要な措置。
- ⑤ 資金分配団体が実行団体を監督するための必要な事項の確認。

05 会計監査の実施

本事業を含む決算書類について、内部監査または外部監査を実施してください。可能であれば外部監査を受けることを推奨します。なお、外部監査に係る経費については、管理的経費に含めることができます。

2章 その他

01 個人情報の取扱いについて

当機構では、全ての個人情報は、不正アクセス、盗難、持ち出し等による紛失、破壊、改ざん及び漏えい等が起こらないように適正に管理し、必要な予防・是正措置を講じます。また個人情報を外部に委託する場合は、守秘義務契約を締結するとともに、適正な管理が行われるよう管理・監督します。

お問い合わせ先

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 事業部 (JANPIA)
東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル 314号室

※公募に関するお問い合わせは [「公募に関するお問い合わせ」](#) よりお願いいたします。